

事務事業名		建設工事コスト縮減事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり				担当係	検査係	担当課長名	土澤正道		
	施策	1 効率的な行政経営の推進				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
										任意的事業・義務的事業	任意的事業
										実施方法	直営
										事業分類	その他内部事務事業
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	9年度～28年度		根拠法令 条例等	佐野市公共事業コスト構造改善プログラム				リーディングプロジェクト	該当なし
										市長マニフェスト	該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
・各課で取り組んでいる公共工事のコスト縮減対策に関して、コスト縮減された結果を集計する。			・平成23年度に策定した「佐野市公共事業コスト構造改善プログラム」に基づき、平成26年度内に完成した全工事(当初設計額130万円以上)についてコスト縮減額を調査し、その結果を取りまとめた。 【平成26年度コスト縮減実績】 ・対象工事件数 208件 ・コスト縮減額 188,333千円 ・コスト縮減率 4.0%							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			建設工事発注課	課	9	9	11			
			対象工事件数	件	193	208	200			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・前年度からの繰越工事を含めた当該年度中に完成した全工事(当初設計額130万円以上)。			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			建設工事発注課	課	9	9	11			
			対象工事件数	件	193	208	200			
			コスト縮減工事件数	件	193	208	200			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
・各課が実施している建設工事のコスト縮減対策(縮減率および縮減額コスト)を取りまとめ、本市の建設工事におけるコスト縮減効果(結果)としてまとめ、わかりやすい資料にする。 ・すべての建設工事においてコスト縮減を意識した設計、施工に考慮し、適切な施工管理を実施させ、今後の事業に反映させる。			コスト縮減実施課数/建設工事発注課	%	100	100	100			
			コスト縮減工事件数/対象工事件数	%	100	100	100			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
総合計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組織編成がなされる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			見直しの図られた事務事業数	事業	465	428	430			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	2	2	2					
のべ業務時間	時間	40	40	40						
人件費計(B)	千円	156	158	158	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	156	158	158	0	0				

事務事業名	建設工事コスト縮減事務	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	担当係	検査係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・経済情勢を踏まえ、平成9年9月に国はコスト縮減行動計画を作成し、公共工事のコスト縮減に取り組む。また地方自治体も同様に行政改革の一層推進を図る目的で、公共工事のコスト縮減に取り組む。(佐野市は平成10年4月に行動計画の策定を行いコスト縮減に取り組む。)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・本市では、平成9年度からコスト縮減に取り組んでいるが、当初は埋設位置の軽減等の構造的な改革が行われた結果、大きな効果を得たが、近年はそれらの方策が標準化されてきたことから、縮減効果は低迷してきている。 ・本市のコスト縮減は、国や県等の動向を踏まえて平成26年度まで継続してきたが、国や県等の今後の対応の方向性がまだ定まっていないことから、平成28年度まで現行の「佐野市公共事業コスト構造改善プログラム」を継続しつつ、以降の対応については平成28年度を目的に検討していくこととした。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	・現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	・建設(公共)工事のコスト縮減状況を市全体でまとめることは、今後発注する建設工事においてコスト縮減を意識した設計、施工に考慮し、適切な施工管理を実施することができ、効率的かつ効果的な事務事業の推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	・社会資本を整備する手段としての公共工事は、「より良いものをより安く」提供する観点で実施し、コスト縮減を図る必要がある。また、本市の公共工事コスト縮減状況については、適時、適切に把握する必要がある。各課からのデータを集計することも、市の内部事務であるため、民間やNPOに委ねることは適さない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	・公共工事の建設工事費用の関するコスト管理は、当然必要なことであるから妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	・建設(公共)工事コスト縮減の効果は、平成24年度から平成20年度の建設工事費用をベースに実施していることから、自動計算化することが可能であると考えられるが、本事業の今後の在り方とシステム構築に係る費用など、総合的判断が必要となるため現状維持と考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	・専属の職員による事務でなく、各課からのデータ送信に基づき適時対応する事務である。
	削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	・建設工事における費用対効果とコスト縮減意識は、常に意識し事業を推進しなければならないものである。また内部事務なので受益者負担はない。
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		・公共工事のコスト縮減という概念が必要なくなったとき。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					